

## 特別企画：熊本県「休廃業・解散」動向調査（2019年）

# 「休廃業・解散」3年ぶりに増加へ転じる、 前年比21.8%増の347件

～「休廃業」は252件、過去10年間で3番目の水準～

## はじめに

近年、企業の休廃業・解散による経済的損失が大きいことがクローズアップされている。中小企業庁は、2025年には日本企業全体の3分の1にあたる127万社が、後継者不足などによって廃業リスクに直面すると試算。得意先などの休廃業・解散により販路を失い、事業継続を断念した企業も散見され、開業社数や企業数が大都市に比較して少ない地方ほど、休廃業・解散による影響が広く出始めている。

帝国データバンク熊本支店は、「休廃業・解散」に至った熊本県内の事業者（法人、個人含む）を集計。倒産件数との比較や、代表者年齢別、業種別、市区郡別に傾向を分析した。

- 本調査は**経営実体が確認されていた企業の休廃業・解散を対象に集計**
- 「休廃業」とは、**企業活動を停止している状態**を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の活動停止を確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- 「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指し、**経営実体のない登記整理（「みなし解散」等）は含まない**

## 調査結果（要旨）

1. 2019年（1～12月）の熊本県内「休廃業・解散」件数は、347件（前年比21.8%増）判明。前年（285件）を62件上回り、3年ぶりの増加に転じた。なかでも、経営者が自主的に経営や事業を畳む「休廃業」（252件）の件数は、2013年以来の250件超
2. 代表者年代別に見ると、リタイア適齢期に当たる「70代」が87件（構成比31.5%）となり、2年連続で全年代中最多。また「40代」が29件（構成比10.5%）となり、10年ぶりに構成比が10%超
3. 業種別では、全7業種中4業種で前年を上回った。なかでも「小売業」（74件、構成比21.3%）は前年から51.0%増加、「建設業」は5年連続の100件超となった。業種細分類の件数では、最も多かったのが「土木工事業」の24件。休廃業・解散率では「内装工事業」（6.27%）が前年から4.30ポイント急増して全業種中トップとなった
4. 地域の休廃業・解散動向では、27市区郡中18の市区郡で前年を上回った。市区郡別の件数では「熊本市中心区」の48件（前年比11件増）が最多。また「熊本市中心区」「水俣市」「玉名市」は2年連続の増加。休廃業・解散率では「天草郡」の3.80%がトップとなった

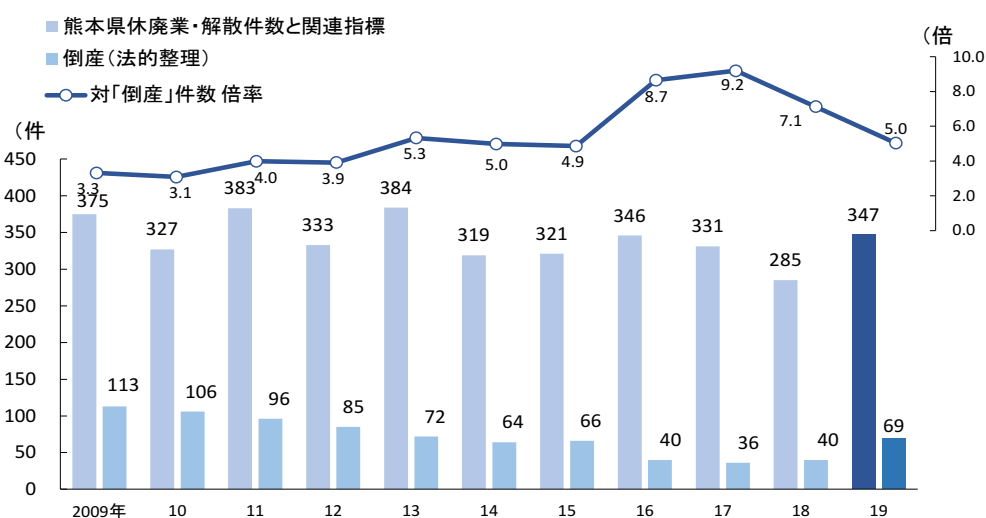
## 1. 概況 ～ 2019年は347件発生で3年ぶり増加、「休廃業」は過去10年間で3番目の水準～

2019年（1～12月）に「休廃業・解散」した企業（個人事業主を含む）は、347件（前年比21.8%増）判明。前年（285件）を62件上回り、3年ぶりの増加に転じた。このうち、経営者が自主的に経営や事業を畳むケースを含んだ「休廃業」（252件）の件数は、過去10年間で2013年の268件、2011年の265件に続く3番目の水準となった。

「休廃業・解散」した企業は、熊本地震発生直後の2016年に2年ぶりに増加（休廃業：207件、解散：139件）となったが、2017年（同234件、同97件）、2018年（同186件、同99件）と緩やかな減少傾向が続いていたが、2019年に潮目に変化が生じた。休廃業・解散件数は2019年の法的整理である倒産件数（69件）の5.0倍と高水準で推移。「休廃業・解散率」は1.70%と前年を0.28ト上回り、2年ぶりに増加に転じた。

この結果、2019年の休廃業・解散企業における従業員数合計は855人、売上高合計は196億円に達した。ただ、従業員数合計・売上高合計のいずれも前年に比べて減少した。

熊本県「休廃業・解散」件数推移（上）と各種指標（下）



熊本県休廃業・解散件数と関連指標

	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
休廃業	275	233	265	237	268	219	237	207	234	186	252	(%) 35.5
解散	100	94	118	96	116	100	84	139	97	99	95	▲ 4.0
「休廃業・解散」合計	375	327	383	333	384	319	321	346	331	285	347	21.8
倒産(法的整理)	113	106	96	85	72	64	66	40	36	40	69	72.5
「休廃業・解散」率	2.50	2.01	2.16	1.79	2.03	1.68	1.67	1.76	1.68	1.42	1.70	(%) (pt) 0.28
対「倒産」件数 倍率	3.3	3.1	4.0	3.9	5.3	5.0	4.9	8.7	9.2	7.1	5.0	(倍) (pt) ▲ 2.1
従業員数合計	1,613	1,899	1,398	1,295	1,511	966	1,255	1,130	1,234	913	855	(人) (%) ▲ 6.4
売上高合計	317	350	397	298	314	291	1,047	222	323	217	196	(億円) ▲ 9.4

[注1]休廃業・解散率＝休廃業・解散件数(2019年)÷2018年12月時点のCOSMOS2収録社数

[注2]従業員数・売上高合計は、休廃業・解散時に判明した直近の従業員数と売上高を基準としている

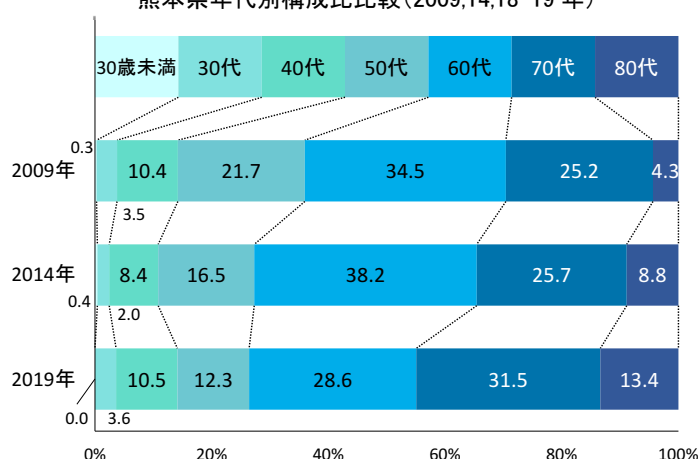
## 2. 代表者年代別 ～ 休廃業・解散企業の代表高齢化が止まらず ～

代表者年代別に見ると、リタイア適齢期に当たる「70代」が87件（構成比31.5%）となり、2年連続で全年代中最多となった。2009年～2017年まで9年連続で「60代」が件数、構成比ともに最多となっていたが、2018年～2019年は2年連続で「70代」が最多となった。近年、休廃業・解散を行うピーク世代は「60代」から「70代」へ移行している様子が窺える。

後継者不在のなか、特に代表者が高齢化したことで事業継続が困難となったケースが多いと見られる。

平均年齢は、66.1歳と近時は横ばい推移となった。他方、「40代」が29件（構成比10.5%）となり、10年ぶりに構成比が10%超となった。事業承継直後に休廃業や解散となったケースも考えられ、今後の動向は注視したい。

熊本県年代別構成比比較(2009,14,18-19年)



熊本県年代別件数(上)と同構成比(下) 推移

年代別	件数											前年比 (%)
	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
30歳未満	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	-
30代	12	10	8	6	15	5	7	9	9	7	10	42.9
40代	36	23	27	24	25	21	14	23	24	11	29	163.6
50代	75	58	70	41	59	41	38	38	33	44	34	▲ 22.7
60代	119	108	127	120	123	95	96	109	99	61	79	29.5
70代	87	61	68	62	79	64	64	81	78	80	87	8.7
80代以上	15	21	17	21	30	22	29	33	30	26	37	42.3
全体	375	327	383	333	384	319	321	346	331	285	347	21.8
休廃業・解散企業 代表者平均年齢	62.5	63.1	63.1	64.5	64.0	64.7	66.1	66.0	65.5	66.6	66.1	▲ 0.5

[注]代表者年齢が判明した企業のみ

年代別	構成比											前年比 (pt)
	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
30歳未満	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	3.5	3.6	2.5	2.2	4.5	2.0	2.8	3.1	3.3	3.1	3.6	0.5
40代	10.4	8.2	8.5	8.8	7.5	8.4	5.6	7.8	8.8	4.8	10.5	5.7
50代	21.7	20.6	22.1	15.0	17.8	16.5	15.3	13.0	12.1	19.2	12.3	▲ 6.9
60代	34.5	38.4	40.1	43.8	37.0	38.2	38.6	37.2	36.3	26.6	28.6	2.0
70代	25.2	21.7	21.5	22.6	23.8	25.7	25.7	27.6	28.6	34.9	31.5	▲ 3.4
80代以上	4.3	7.5	5.4	7.7	9.0	8.8	11.6	11.3	11.0	11.4	13.4	2.0

### **3. 業種別 ～ 全7業種中4業種で増加、「小売業」で増加顕著 ～**

業種別では、全7業種中4業種で前年を上回った。なかでも「小売業」（74件、構成比21.3%）は前年から51.0%増加し、2年ぶりの前年比増加となった。

他方、「建設業」は122件（構成比35.2%）となり休廃業・解散のなかで最多となったが、件数は5年連続の100件超、構成比はここ11年連続で最上位となった。「不動産業」（8件、同2.3%）は18年以降2年連続の減少に転じた。

業種細分類の件数では、最も多かったのが「土木工事業」の24件。以下、「木造建築工事業」（19件）、「建築工事業」（16件）、「他に分類されない非営利的団体」（10件）、「内装工事業」（10件）と続き、上位20業種中9業種が「建設業」で占められた。

休廃業・解散率の高い業種については、上位10業種中8業種が「建設業」となり、「内装工事業」（6.27%）が前年から4.30ポイント増加して全業種中トップとなった。2位以下は、「塗装工事業」（5.19%）が前年比1.38ポイント増、「土木工事業」（4.53%）が同2.76ポイント増、「電気配線工事業」（4.42%）が同3.30ポイント増、「建築工事業」（4.22%）が同2.55ポイント増となった。

上位を占めた「建設業」だが、業種細分類別に見ると、「内装工事業」や「塗装工事業」など元来請比率が低く、ゼネコンや各種工事業者からの下請比率が高いと思われる業種・業態の休廃業の件数や解散率が高い傾向が判明した。これには、昨今常態化している業界全体の人手不足により元請けからの依頼は多いものの、限られた人員で業務を遂行せざるを得ない小規模業者の休廃業や解散の増加が顕著となっているもよう。

実際、休廃業・解散件数と関連指標を見ると、「休廃業・解散」合計と従業員数、売上高合計の比率は、2018年が「休廃業・解散社数」あたり平均従業員数3.20人、平均売上高7600万円に対し、2019年は同2.46人、同5600万円と各々事業規模が縮小していることが判明した。

こうした業者については、創業者一族を中心とした小規模事業者が多く、常時マンパワーが不足するなかで日々の業務や漠然と事業の継続に追われ、後継者育成が後手にまわり事業承継が難航するケースも多い。代表が高齢となり後継者不在による先行きを案じ、長期的な事業継続の可否が現実的になるなかで、小規模故の身の丈に合った運営から金融機関を始めとする外部資金の導入はなく、目立った債務がないことが後押しとなって休廃業や解散に進む小規模零細業者が多数を占める結果が顕著となっていると言えよう。

## 熊本県業種別件数(上)と同構成比(下) 推移

件数												
業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(件)	(%)
建設業	104	109	146	108	140	93	104	127	106	102	122	19.6
製造業	37	22	26	23	26	23	15	19	16	15	15	0.0
卸売業	59	44	39	34	28	34	39	40	27	25	34	36.0
小売業	84	68	68	63	70	55	57	63	68	49	74	51.0
運輸・通信業	9	9	11	6	18	16	5	11	7	13	6	▲ 53.8
サービス業	55	50	67	62	77	67	69	65	73	56	76	35.7
不動産業	17	13	18	21	14	18	16	15	20	13	8	▲ 38.5
その他	10	12	8	16	11	13	16	6	14	12	12	0.0
	375	327	383	333	384	319	321	346	331	285	347	21.8

構成比												
業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(%)	(pt)
建設業	27.7	33.3	38.1	32.4	36.5	29.2	32.4	36.7	32.0	35.8	35.2	▲ 0.6
製造業	9.9	6.7	6.8	6.9	6.8	7.2	4.7	5.5	4.8	5.3	4.3	▲ 1.0
卸売業	15.7	13.5	10.2	10.2	7.3	10.7	12.1	11.6	8.2	8.8	9.8	1.0
小売業	22.4	20.8	17.8	18.9	18.2	17.2	17.8	18.2	20.5	17.2	21.3	4.1
運輸・通信業	2.4	2.8	2.9	1.8	4.7	5.0	1.6	3.2	2.1	4.6	1.7	▲ 2.9
サービス業	14.7	15.3	17.5	18.6	20.1	21.0	21.5	18.8	22.1	19.6	21.9	2.3
不動産業	4.5	4.0	4.7	6.3	3.6	5.6	5.0	4.3	6.0	4.6	2.3	▲ 2.3
その他	2.7	3.7	2.1	4.8	2.9	4.1	5.0	1.7	4.2	4.2	3.5	▲ 0.7

## 熊本県業種細分類別 件数上位(左)と休廃業・解散率上位(右)

「休廃業・解散件数」上位				「休廃業・解散率」上位							
順位	主業名	2019年		2018年		順位	主業名	2019年		2018年	
		件数	前年比	件数	件数			休廃業・解散率	前年比	件数	休廃業・解散率
		(件)	(%)	(件)	(件)			(%)	(pt)	(件)	(%)
1	土木工事業	24	9.1	22	1	内装工事業	6.27	4.30	10	1.97	
2	木造建築工事業	19	0.0	19	2	塗装工事業	5.19	1.38	6	3.81	
3	建築工事業	16	77.8	9	3	他に分類されない非営利的団体	4.76	0.80	10	3.96	
4	他に分類されない非営利的団体	10	▲ 23.1	13	4	土木工事業	4.53	2.76	24	1.77	
4	内装工事業	10	150.0	4	5	電気配線工事業	4.42	3.30	2	1.12	
6	経営コンサルタント業	8	-	0	6	建築工事業	4.22	2.55	16	1.67	
7	ガソリンスタンド	7	600.0	1	7	一般電気工事業	3.88	3.29	6	0.59	
7	家庭用電気機械器具小売業	7	133.3	3	7	木造建築工事業	3.74	1.46	19	2.28	
7	酒小売業	7	250.0	2	9	給排水・衛生設備工事業	3.68	1.83	5	1.85	
7	一般管工事業	7	133.3	3	10	土木建築サービス業	3.50	2.37	5	1.13	
11	一般電気工事業	6	200.0	2	11	貸事務所業	3.03	1.67	2	1.36	
11	塗装工事業	6	▲ 33.3	9	12	不動産代理業・仲介業	2.77	1.65	3	1.12	
13	土木建築サービス業	5	25.0	4	13	有床診療所	2.70	2.25	4	0.45	
13	旅館	5	150.0	2	14	一般管工事業	2.66	1.77	7	0.89	
13	婦人・子供服小売業	5	150.0	2	15	無床診療所	2.43	0.40	2	2.03	
13	給排水・衛生設備工事業	5	25.0	4	16	老人福祉事業	1.89	1.19	4	0.70	
13	はつり・解体工事業	5	-	0	16	自動車一般整備業	1.81	0.54	3	1.27	
18	老人福祉事業	4	100.0	2	17	一般貨物自動車運送業	0.46	▲ 0.38	1	0.84	
18	有床診療所	4	300.0	1	19	保育所	0.22	0.22	1	0.00	
18	受託開発ソフトウェア業	4	-	0							

[注1] COSMOS収録企業数が200社以上の業種を対象として「休廃業・解散率」を算出  
[注2] 主業名・業種分類は「帝国データバンク産業分類(細分類)」による  
[注3] 当該企業の事業内容のうち、取引額が最も大きいものを主業として集計  
[注4] 休廃業・解散率＝休廃業・解散件数(2019年)÷2018年12月時点のCOSMOS2収録社数

#### 4. 市区郡別 ～ 休廃業・解散率、全27市区郡中18の市区郡で前年を上回る ～

地域別では、27市区郡中18地域で前年を上回った。前年に引き続き「熊本市中央区」が48件（前年比11件増）で最多。2位以下、「熊本市東区」35件（同3件増）、「熊本市南区」30件（同8件増）、「熊本市北区」20件（同6件増）、「八代市」20件（同1件減）、「上益城郡」20件（同2件増）となり、人口に比例し総じて企業数の多い市区郡で件数が多く発生している傾向には変化はなかった。

また、「熊本市南区」が2017年11件、2018年22件、2019年30件と2年連続の増加となった。「水俣市」も同3件、同4件、同9件、「玉名市」も同9件、同11件、17件と2年連続の増加で対前年比も悪化している。

休廃業・解散率では、「天草郡」3.80%をはじめ、「水俣市」3.17%、「玉名郡」2.64%、「玉名市」と「上天草市」が各々2.40%となった。同指標は、最新調査時点で判明した発生件数と前年同期時点の弊社データベース収録社数の除であるため、今回調査において比較的に地方における休廃業・解散率の上昇が認められる結果となった。

市区郡別件数（左）と休廃業・解散率（右）

市区郡別 休廃業・解散件数						市区郡別 休廃業・解散率							
都道府県	市区郡別	2019年		2018年		2017年	都道府県	市区郡別	2019年		2018年		2017年
		件数	前年比	件数	前年比				件数	件数	前年比	件数	
		(件)	(%)	(件)	(%)	(件)			(%)	(pt)	(%)	(pt)	(%)
熊本県	熊本市中央区	48	29.7	37	▲27.5	51	熊本県	熊本市中央区	1.74	0.37	1.37	▲0.53	1.90
	熊本市東区	35	9.4	32	▲15.8	38		熊本市東区	1.51	0.11	1.40	▲0.30	1.70
	熊本市西区	17	41.7	12	▲20.0	15		熊本市西区	1.77	0.50	1.27	▲0.33	1.60
	熊本市南区	30	36.4	22	100.0	11		熊本市南区	1.95	0.47	1.48	0.71	0.77
	熊本市北区	20	42.9	14	▲36.4	22		熊本市北区	1.58	0.45	1.13	▲0.68	1.81
	八代市	20	▲4.8	21	16.7	18		八代市	1.34	▲0.08	1.42	0.20	1.22
	人吉市	5	▲44.4	9	▲10.0	10		人吉市	0.98	▲0.80	1.78	▲0.20	1.98
	荒尾市	6	▲40.0	10	66.7	6		荒尾市	1.41	▲0.98	2.39	0.93	1.46
	水俣市	9	125.0	4	33.3	3		水俣市	3.17	1.75	1.42	0.35	1.07
	玉名市	17	54.5	11	22.2	9		玉名市	2.40	0.79	1.61	0.25	1.36
	山鹿市	7	▲30.0	10	11.1	9		山鹿市	1.17	▲0.53	1.70	0.14	1.56
	菊池市	11	57.1	7	▲30.0	10		菊池市	1.88	0.67	1.21	▲0.53	1.74
	宇土市	3	0.0	3	▲50.0	6		宇土市	0.82	▲0.01	0.83	▲0.87	1.70
	上天草市	10	▲16.7	12	20.0	10		上天草市	2.40	▲0.52	2.92	0.52	2.40
	宇城市	12	50.0	8	▲46.7	15		宇城市	1.88	0.62	1.26	▲1.12	2.38
	阿蘇市	4	33.3	3	▲75.0	12		阿蘇市	1.25	0.30	0.95	▲2.74	3.69
	天草市	16	0.0	16	▲11.1	18		天草市	1.52	▲0.01	1.53	▲0.20	1.73
	合志市	8	▲20.0	10	233.3	3		合志市	1.79	▲0.59	2.38	1.64	0.74
	下益城郡	2	100.0	1	▲50.0	2		下益城郡	1.71	0.85	0.86	▲0.89	1.75
	玉名郡	11	175.0	4	▲55.6	9		玉名郡	2.64	1.63	1.01	▲1.33	2.34
	菊池郡	7	▲22.2	9	125.0	4		菊池郡	1.06	▲0.39	1.45	0.78	0.67
	阿蘇郡	9	50.0	6	▲50.0	12		阿蘇郡	1.76	0.56	1.20	▲1.26	2.46
	上益城郡	20	11.1	18	0.0	18		上益城郡	2.01	0.19	1.82	▲0.07	1.89
	八代郡	2	-	0	▲100.0	1		八代郡	1.77	1.77	0.00	▲0.93	0.93
	葦北郡	4	100.0	2	▲33.3	3		葦北郡	1.75	0.86	0.89	▲0.44	1.33
	球磨郡	11	450.0	2	▲84.6	13		球磨郡	1.77	1.44	0.33	▲1.83	2.16
	天草郡	3	50.0	2	▲33.3	3		天草郡	3.80	1.36	2.44	▲1.13	3.57

## 5. まとめ

2019年（1～12月）の熊本県内「休廃業・解散」件数は347件発生し、前年（285件）を62件上回り3年ぶりの増加に転じた。なかでも、経営者が自主的に経営や事業を畳む「休廃業」（252件）の件数は、2013年以来の250件超となった。

業種別では、全7業種中4業種で前年を上回り、なかでも「土木工事業」や「内装工事業」などの下請比率が高いと思われる業者を中心に「建設業」は5年連続の100件超となった。また、「休廃業・解散」した企業の規模感をみると、平均従業員数、平均売上高ともに前年と比較して縮小しており、より小規模零細企業の「休廃業・解散」が増加した側面が窺える。

地域の休廃業・解散動向では、27市区郡中18の市区郡で前年を上回り、なかでも「熊本市南区」「水俣市」「玉名市」は2年連続の増加。休廃業・解散率では、比較的に関東圏で悪化している様子が窺えた。

熊本地震発生直後より政府や行政主導による様々な復興支援策に下支えされ、特に基幹産業である建設業を中心に復興・復旧特需が続き、比較的に関況感は良い状況が続いたが、ここにきて潮目に変化が見られる。

家屋や公共施設、商業施設の建替え、交通インフラ整備などの大型工事が一段落するのと時期を同じくして、県内においても人手不足のあおりを受け、工事技術者やドライバー、飲食店スタッフ、ITエンジニアなど様々な職種・業態でマンパワー不足が常態化した。企業は様々な手法により求人活動を行ったが、連動して人件費が高騰し収益を圧迫するケースも散見された。こうしたなか、2019年10月の倒産件数は10件となったが、これは実に3年8カ月ぶりのことだった。

こうして先行きは不透明な状況が続いており、近年の自主廃業の要因として多く挙げられる「代表の高年齢化」や「後継者不在」の解決には至っていない。また、2019年は各業界で人手不足の進行や原材料費の上昇、高止まりが加速することが予想される。10年の長きにわたって中小企業の資金繰りに強力な効果を発揮した金融円滑化法（モラトリアム法）が実質的な役割を終え、消費税率の段階的な引き上げなども実施された。景況感を見ても、米中貿易摩擦などの海外リスクに加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大など回復局面から一転して後退局面入り鮮明となった。休廃業・解散が増加した背景には、円滑な事業承継や将来的な事業の成長が望めない企業を中心に、経営環境の悪化で負債が膨らむなどして追い込まれる前に自ら事業を畳む「アクティブ型」の休廃業を選択せざるを得ない機会が増加したことも要因とみられる。

中小企業の休廃業・解散では、優良技術や販路喪失はもとより、全国で年間約7万人に及ぶ雇用への影響が発生している。休廃業・解散の増加は地方ほど地域経済へのダメージが大きく、国や地方自治体が廃業を防止する積極的な働きかけを進める主要因となっている。ただ、こうした

支援は中小企業への普及・浸透のフェーズにあり、事態の解消や解決に向けた道筋はなお時間がかかると思われる。

一方で、今後も企業景況感の緩やかな後退が予測されており、加速度的に進行する人口減少も相まって、一層の経済縮小が予想される地方を中心に廃業等で消滅する企業の増加が続く可能性は高いものと推察される。

**【 内容に関する問い合わせ先 】**

株式会社帝国データバンク 熊本支店

調査第2課 徳村 一郎

TEL 096-324-3344 FAX 096-354-4787

e-mail ichirou.tokumura@ln.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。